



「日本回帰」と消費減税で、 日本に仕事を取り戻す

今年5月で、幸福実現党が立党してから、ちょうど10年が経ちました。長らくご支援を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

5月14日に幕張メッセにて行われた立党10周年大会では党創立者である大川隆法総裁の講演「自由・民主・信仰の世界」が、5月22日には公開対談「君たちの民主主義は間違っていないか。」が開催されました。それぞれ、日本の課題やアメリカや

中国の動向、ロシアとの平和条約、宗教対立など、今、世界の誰もが知りたい問いへの明快な答えに満ち満ちています。

幸福実現党は、10年前の2009年4月30日、大川隆法総裁が説かれた『幸福実現党宣言』により始まりました。今回は、その時から訴え続けてきた「自分の国は自分で守る」「消費税の増税中止」という基本政策に関するテーマを紹介いたします。



党首 釈量子^{しゃくりょうこ}

米中貿易戦争は、“Buy Japanese”で乗り切るべき



5月14日の幕張メッセでの講演「自由・民主・信仰の世界」で登壇した大川隆法総裁。



アメリカのトランプ大統領が中国に対し、輸入品2000億ドル分の関税を10%から25%に引き上げると表明するなど、「米中貿易戦争」は激しさを増しています。5月14日の立党10周年大会での講演で、大川総裁は「中国はアメリカとの貿易で30兆円以上の黒字を出しながら、国防費は20兆円を維持してきた」と指摘。中国を優遇して日本を押さえつけてきた歴代大統領の方針をトランプ大統領が改めたことを評価しました。

日本企業に対しても、「貿易戦争については、アメリカの判断を信用していい。余波を受けることになるでしょうが、国防上の観点から、日本で作れるものは日本で作り、同じようなものなら日本のものを買う。『Buy Japanese (バイ・ジャパニーズ)』ですね。日本に雇用や賃金を生み出す努力をして乗り切ったほうがいいでしょう。いずれ世界の流れが変わるので、その時に調整に入ることはできる」と訴えました。



アメリカは、中国を貿易で儲けさせることが安全保障上の危機につながるなどとして、大統領令で“Buy American”を進めています。

2017年4月……政府がアメリカ製品から優先調達

2019年5月……国家安全保障にリスクのある通信機器の使用禁止

(中国当局のスパイ行為に繋げると懸念されるファーウェイ製品など)

幸福実現党が目指す“Buy Japanese”



幸福実現党は、日本もアメリカと足並みを揃え、日本製品の製造と購入をすすめる

“Buy Japanese”を推進すべきと考えています。

・日本政府が、日本製品を優先的に調達する

・減税を進め、中国に進出した企業が日本に戻りやすくする。各地で工場を誘致する

・日本に雇用を増やし、日本で賃金を生み出す

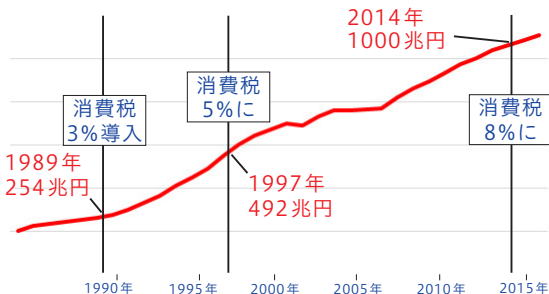
消費増税の大義名分は「財政赤字の解消」では……

「教育無償化」は騙しのため？



5月22日にベルサール高田馬場で行われた公開対談「君たちの民主主義は間違っていないか。」に登壇した大川総裁(写真右)と釈党首。

5月22日に行われた公開対談「君たちの民主主義は間違っていないか。」の中で、大川総裁は「消費税を10%に上げて、幼稚園や保育所の無償化をし、無認可の園も無償化し、高等教育も補償する、という論理だが、騙されているのではないか。消費税の大義名分は、**国と地方の累積財政赤字は増え続ける**財政赤字の解消だったのでは」と指摘。釈党首は「過去、消費税を2回上げた後も、財政赤字は右肩上がりが増えていきます」と述べました。



老後の生活、公的年金では守れない？

これまで、老後の年金のために消費税の増税が必要、と説明されてきました。ところが5月に金融庁がまとめた報告書案では、「公的年金だけでは望む生活水準に届かないリスクがある」として、「就労継続」や「資産形成」など、自助による老後の備えが必要、としています。そもそも、年金受給開始年齢も上がる見込みです。

今の水準で社会保障を続けるには、消費税を68.5%にする必要がある、という試算もあります(※)。そうなれば、若年層や高齢者など所得が低い層の生活はさらに圧迫されます。

やはり、「消費増税で老後は安心」とは言えません。

(※) 原田泰・元早大政治経済学術院教授の試算。

消費税を増税するなら、政府部門のリストラを！

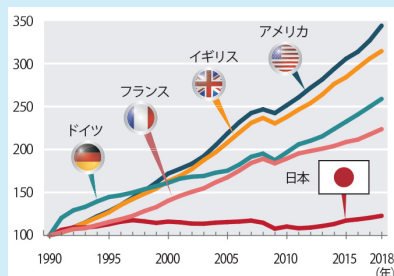
対談の中で大川総裁は、「税金を上げることとは、やはり痛みを伴います。1100兆円の政府の債務があるなら、二重行政になっている内閣府は廃止すべき。これからも消費税を上げていくな、その都度、省庁を一つずつ減らすなど、目に見える形にしないと納得がいかない」と激しく批判しました。釈党首は「増税を言うなら、政府部門もリストラは絶対やらないといけません。たとえば、20代の人だと、年収が200万円から300万円なので、生活が本当に厳しい。消費税を軽く見ないでいただきたいし、消費税こそがリーマン・ショック級の大惨事を引き起こすと思う」と語りました。



日本はまた、成長できる

日本では成長が止まった「失われた30年」の間、他の先進国もGDPは増えています。その大きな原因の一つが消費税の度重なる増税で、景気が低迷し続けてしまったことにあります。

各国の名目GDP推移(1990年=100)



付加価値を生まない公的部門に税金が吸い込まれれば、「大きな政府」となり民間が疲弊します。政府部門の仕事も、経済成長につながる分野や基幹産業分野にシフトする必要があります。増税ではなく減税によって、民間で金回りが回る道筋を作らねばなりません。幸福実現党は、「消費減税で、一人ひとりが豊かになる国」を目指します。

大川隆法総裁の書籍



立党10周年大会での講演を収録
日本と世界の未来ビジョン
『自由・民主・信仰の世界』



香港の自由と民主主義を守り
「正義」を世界に発信できる国家へ
『日本の使命』



緊迫する中東情勢の核心を読み解く
日本が主体的外交を目指すには
『リーダー国家 日本の針路』

対談が全国書店で発刊



大川隆法 × 釈量子著
各1,620円(税込) 幸福の科学出版刊

いずれも大川隆法著 各1,620円(税込) 幸福の科学出版刊